

浜の活力再生プラン
令和 6 ～ 1 0 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	兵庫県地域水産業再生委員会 相生漁協部会
代表者名	部会長 川端浩司（相生漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	相生漁業協同組合、相生市、兵庫県中播磨県民センター姫路農林水産振興事務所
オブザーバー	兵庫県漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	兵庫県相生市（相生漁協の地区） 44名 [内訳] 船曳網漁業4名、貝類養殖業40名、小型底曳網漁業4名 雑漁業・一本釣り18名 計66名※重複あり (出典：組合員名簿及び組合調べ（令和5年4月1日現在）)
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

「ペーロンのまち」として親しまれている当地域は兵庫県の南西部に位置し、相生湾を取り囲む南部の地域と田園山間地帯からなる北部の地域によって形成されている。天然の良港・相生湾を要し、氷ノ山等の山々の栄養分をたっぷり含んだ水が「千種川」と「揖保川」の2河川から海へと流入し、自然の恵みが栄養塩や植物プランクトン等を育む豊かな好漁場となっている。

主な漁業種類は船曳網漁業、貝類養殖であり、船曳網では、シラス、イカナゴ、貝類養殖ではカキ、アサリ等、その他小型底曳網ではカニ、エビ、カレイ等、雑漁業ではガシラ、メバル、マダコ等、様々な魚種が播磨灘で漁獲・養殖されている。

うち主力であるカキ養殖業については、通常では食べごろまで2～3年かけて成長するカキが、相生湾で育つ「相生牡蠣」の場合は、全て種付けから約半年という驚きの速さで出荷できるまでに身が大きく育つことが特長である。また、成長した身は、純白でぷりぷりと弾力があり栄養をたっぷり食べて育っているので、加熱しても身が大きなままで縮まないため一度食べたらやみつきになると定評がある。

カキを除く漁獲物は、市場、加工業者及び仲買人等において取引されているほか、量販店は勿論のこと「道の駅」でもこれらの漁獲物を販売し、漁業者や漁協が一体となって地域水産物の販売拡大に取り組んでいるところである。

なお、カキ養殖については、生産者の加工場においてむき身としての加工も行われ、むき身又は殻付きの状態で加工業者、仲買業者へ販売されるほか、生産者が直売所でも販売している。

また、一部の漁業者がカキ養殖と併せて先進的に行ってきたアサリ養殖は、設備投資や作業負担が少ないにもかかわらず、身入りが良く味の評価も極めて高いため、徐々に人気が高まっている。

その一方、当地域の水産業を取り巻く環境は、大手スーパーの進出や輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷、水質規制等による窒素やリンなどの栄養塩の減少と生物多様性や浅場の喪失等に起因すると思われる水産資源の減少、漁業者の高齢化による後継者不足

等に加えて、燃油価格の高騰等により漁業コストが増大しており、特に漁船漁業の漁家経営は非常に厳しい状況である。

また近年では、風水害等の荒天時におけるカキ養殖筏の破損や、吊り線のカキの脱落、加えて平成30年3月に発生した貝毒（兵庫県では、昭和55年以降38年振り）による、二枚貝の出荷規制等、養殖環境は、非常に不安定であり生産に多大な影響を及ぼしている。カキ養殖用種苗については、他県に依存しているため、主要産地の不作により種苗確保が不安定になり、種苗単価の高騰や病害移入の危険性が高まるなど、不漁時における収入安定対策や、消費者の魚に対する知識不足や調理離れによる地域における水産物への関心の低下、漁業協同組合や各漁業者においては施設の老朽化が進むなど、新たな課題に悩まされている状況である。

（２）その他の関連する現状等

相生湾は大手造船会社の企業城下町として発展し、昭和40年代後半から企業による埋立事業が行われ、相生火力発電所が誘致された。その後も企業やその誘致による埋立が行われたため操業海域が減少し、港湾区域としての制限もある中、昭和53年から、本格的に筏方式による養殖技術を導入して、相生のかき養殖が行われるようになった。毎年２月には相生市と漁協が協力し、地元のカキをPRするために「相生かき祭り」を開催しており、相生市観光協会が作成したスマートフォン向け相生市観光アプリ「相生大図鑑」にも、相生牡蠣マップ情報が満載されており、地域の観光資源となっている。

３ 活性化の取組方針

（１）前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

（２）今期の浜の活力再生プランの基本方針

①漁業収入の向上

ア カキ養殖業の総合的振興

a 生産・加工に関する取組

- ・自家採苗の割合を高めることにより、全国的な種苗不足時のリスク軽減及び種苗の安定供給による漁業収入の安定化と向上を図る。
- ・漁場環境のモニタリング調査を実施するとともに、より成長が良く効率的な生産方法を検討し、漁業収入の向上を図る。
- ・シングルシードマガキの養殖を実施し、主に夏場の出荷量の増加を図る。
- ・衛生管理を徹底し、高品質な製品を生産するとともに、PRを推進し販路拡大を図る。
- ・カキとアサリの複合養殖の取組を拡大し、経営の安定化を図る。

b 流通・消費に関する取組

- ・相生かき祭りやふるさとチョイスへの登録等により情報発信とPRを行い、地元水産物の知名度向上による消費の拡大と魚価の向上を図る。
- ・小中学生を対象とした地産地消料理教室や体験学習を通して、魚食普及や地元水産物の普及に取り組み、地元水産物の知名度向上による消費拡大と魚価の向上を図る。
- ・「道の駅あいおいペーロン城」等と連携し、カキをはじめとした鮮魚等の販路を拡大することにより消費拡大と魚価の向上を図る。

イ 資源の増大と漁場の回復

- ・各種稚魚の放流を実施し、水産資源増大による漁獲量と収入の向上を図るとともに、海底耕耘等の漁場環境保全活動を実施する。

ウ 競争力強化の取組

- ・漁船を使用する漁業者は、持続可能な収益性の高い操業体制を確立するため、生

	産性の向上に資する漁業用機器や漁船を導入する。
エ	漁業共済・積立プラスへの加入推進 ・漁業共済・積立プラスの活用により、漁業経営の安定を図る。
②	漁業コストの削減
ア	燃油高騰の対応 ・漁業経営セーフティーネット構築事業へ加入し、不測の事態に備える。
イ	省燃油活動の推進 ・船底清掃等の省燃油活動を実施し、燃油コストを削減する
ウ	競争力強化の取組 ・省力・省コスト化に資する漁業用機器等を導入し漁業コストを削減する。
エ	共同利用施設の整備 ・老朽化している施設について、廃止も含めた一元化を図る。 ・カキ養殖業者は、漁協の用地を活用し、カキ筏を自ら製作してコストの削減を図る。 ・港湾用地を有効活用することにより、漁業活動の効率化、新たなまちづくりへの土地利用を図っていく。
③	漁村の活性化のための取組
ア	漁業後継者の育成 ・健全な漁業経営と資源管理を行うことができる漁業後継者を育てるため、各種研修に参加できる体制づくりに努める。

(3) 資源管理に係る取組

西播船曳網漁業同業会操業の設定（休漁、操業時間制限等）
西播地区小型底曳網漁業同業会操業の設定（休漁、操業時間制限等）
持続的養殖生産確保法に基づく漁場改善計画を策定し、水質、底質の管理を行い、持続的な養殖生産の確保を図る。

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和 6 年度） 所得向上率（基準年比）5.1%

① 漁業収入向上の ための取組	ア カキ養殖業の総合的振興 a 生産・加工に関する取組 ・カキ養殖業者は、漁協と協力し、県水産技術センター等の指導を受けながら自ら採苗して、地元産カキ種苗の割合を高めることにより、全国的な種苗不足時のリスク軽減及び種苗の安定供給による漁業収入の安定化と向上を図る。 ・カキ養殖業者は、生産量の増加に伴う漁業収入の向上を図るため、漁場環境（水温、溶存酸素等）のモニタリング調査を実施するとともに、既存の養殖漁場で筏や吊り線の配置方法の検証を行い、より成長が良く効率的なカキの生産方法を検討する。 ・カキ養殖業者は、R5.9の区画漁業権切替に伴い拡張・新規区域を利用し、延縄式施設を設置し、バスケット方式でシングルシードマガキの養殖を実施し、主に夏場の出荷量の増加を図る。 ・カキ養殖業者は、衛生管理を徹底し、兵庫県認証食品制度の認証基準を満たす高品質（①一粒15g以上の大粒であること、②むき身後24時間以内にパック詰めされたものであること、③むき身後2時間以内に5℃以下に冷却、④むき身1g 当たり生菌数やノロウイルスの検査など）なものとして生産するとともに、認証マークの貼付等によるPRを推進し、県内スーパーマーケット等における相生かきの販路拡大を図る。 ・カキ養殖業者は、カキ不漁時における減収リスクを分散させるとともに、副収入による経営の安定化を図るため、カキ養殖筏においてアサリの垂下式養殖を同時に実施し、二枚貝の複合養殖を行う経営体数を増加させる（※）。
-----------------------	--

	(※) 現在、試験実施を含めて13経営体がアサリ養殖を実施中。計画5年目には16経営体（カキ養殖を行う経営体の2/3）、約10年後には全経営体がアサリとの複合養殖を本格的に実施することを目標とする。 b 流通・消費に関する取組 ・カキ養殖業者は、相生市と協力して毎年2月に「相生かき祭り」を開催し、地元や他都市住民に対して相生カキに関する情報発信とPRを行い、地元水産物の知名度向上による消費の拡大と魚価の向上を図る。 ・漁協は、カキ養殖業者と連携し、ふるさとチョイスに登録し、相生かきを返礼品として全国に発送することで、相生かきのPRを継続的に実施する。 ・漁協女性部は、毎年1月から2月頃に市内中学生を対象に地産地消料理教室を開催し、地元産カキのカキ剥き体験とそのカキを使用した料理を作る授業を実施し、魚食普及や地元水産物の普及に取り組み、地元水産物の知名度向上による消費拡大と魚価の向上を図る。 ・カキ養殖業者は「かき生産者協議会(※)」として、毎年小学生によるかき体験学習を実施し、地元水産物の普及とPRを行う。 (※) カキ養殖業者で構成する任意の協議会。漁業者個別ではなく共同で事業を実施する際等に協議会として実施。 ・全漁業者は、「道の駅あいおいペーロン城」等と連携し、カキをはじめとした鮮魚等の当該販売施設に対する出荷量を増加させ、地元産の魚介類の販路を拡大することによる消費拡大と魚価の向上を図る。 イ 資源の増大と漁場の回復 ・全漁業者は漁協と協力して、アコウ、マコガレイ、ガザミ、クルマエビ等の稚魚放流を実施し、水産資源増大による漁獲量と収入の向上を図る。 ・全漁業者は、従来から実施している海底耕耘による栄養塩の溶出促進や底質改善に加え、海の日に相生市、漁協、ボランティア団体、子供等が参加する海岸等の清掃活動を共同で実施し、漁場環境保全に係る活動を推進する。 ウ 競争力強化の取組 ・漁船を使用する漁業者は、持続可能な収益性の高い操業体制を確立するため、生産性の向上に資する漁業用機器等を導入し、収入の向上を図る。 ・漁協は、漁業者に対し、持続可能かつ収益性の高い操業体制への転換を推進し、漁船リース事業の活用を推進する。 エ 漁業共済・積立プラスへの加入推進 ・全漁業者は、漁業共済・積立プラスの活用による外的要因による損害の削減を図る。
② 漁業コスト削減 のための取組	ア 燃油高騰の対応 ・漁協は、漁業燃油を使用するすべての漁業者に、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。 イ 省燃油活動の推進 ・漁業燃油を使用するすべての漁業者は、所有する漁船の船底清掃実施回数を増やすとともに、減速航行の徹底、積載物の削減による船体の軽量化等を実施し、燃油に要する費用を削減する。 ウ 競争力強化の取組 ・漁船を使用する漁業者は、持続可能な収益性の高い操業体制を確立するため、省力・省コスト化に資する漁業用機器等を導入し燃油使用量

	及び燃油コストを削減する。 エ 共同利用施設の整備 ・漁協は、老朽化している施設（カキ加工場、冷蔵冷凍、漁具倉庫）の費用対効果を鑑み、廃止も含めた一元化を図る。 ・カキ養殖業者は、平成30年かき洗浄施設建設に付随し、購入した土地を活用し、岡山県から購入している養殖施設（カキ筏）を自ら製作できるように計画し、コストの削減を図る。また、老朽化したカキ筏の陸揚げ解体処分地として土地利用を図る。 ・鰯浜地区新ふ頭用地のカキ加工場の移転による土地活用に伴い、緑地帯の用途変更により、新たなまちづくりへの土地利用を図っていく。また、相生港（坪根地区）地方港湾整備事業（ふ頭用地の創設）の推進に伴う、上架施設の拡張並びに現ふ頭用地内給油施設の廃止による埋立用地と一体的に土地の有効活用を図っていく。
③ 漁村の活性化のための取組	ア 漁業後継者の育成 ・漁協は、健全な漁業経営と資源管理を行うことができる漁業後継者を育てるため、県等が実施する6次産業化や漁場環境に関する研修等、様々な分野の研修に参加できる体制づくりに協力する。また、将来を見据えた漁業経営の安定的かつ効率的な漁業体制を追及するため、漁村地域の指導者にふさわしい人材の養成を積極的に推進する。
活用する支援措置等	水産業強化支援事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業 水産多面的機能発揮対策事業 経営体育成総合支援事業 漁業経営セーフティーネット構築事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 浜の担い手漁船リース事業・漁業施設貸与事業

2年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）6.3%

① 漁業収入向上のための取組	ア カキ養殖業の総合的振興 a 生産・加工に関する取組 ・カキ養殖業者は、漁協と協力し、県水産技術センター等の指導を受けながら自ら採苗して、地元産カキ種苗の割合を高めることにより、全国的な種苗不足時のリスク軽減及び種苗の安定供給による漁業収入の安定化と向上を図る。 ・カキ養殖業者は、生産量の増加に伴う漁業収入の向上を図るため、漁場環境（水温、溶存酸素等）のモニタリング調査を実施するとともに、既存の養殖漁場で筏や吊り線の配置方法の検証を行い、より成長が良く効率的なカキの生産方法を検討する。 ・カキ養殖業者は、R5.9の区画漁業権切替に伴い拡張・新規区域を利用し、延縄式施設を設置し、バスケット方式でシングルシードマガキの養殖を実施し、主に夏場の出荷量の増加を図る。前年の結果を踏まえ、生産を拡大していく。 ・カキ養殖業者は、衛生管理を徹底し、兵庫県認証食品制度の認証基準を満たす高品質なものとして生産するとともに、認証マークの貼付等によるPRを推進し、県内スーパーマーケット等における相生かきの販路拡大を図る。前年の結果を踏まえ、PR手法の見直しをしながら取り組んでいく。 ・カキ養殖業者は、カキ不漁時における減収リスクを分散させるとともに、副収入による経営の安定化を図るため、カキ養殖筏においてアサリの垂下式養殖を同時に実施し、二枚貝の複合養殖を行う経営体数を増加させる。
-------------------	---

	b 流通・消費に関する取組 ・カキ養殖業者は、相生市と協力して毎年2月に「相生かき祭り」を開催し、地元や他都市住民に対して相生カキに関する情報発信とPRを行い、地元水産物の知名度向上による消費の拡大と魚価の向上を図る。 ・漁協は、カキ養殖業者と連携し、ふるさとチョイスに登録し、相生かきを返礼品として全国に発送することで、相生かきのPRを継続的に実施する。 ・漁協女性部は、毎年1月から2月頃に市内中学生を対象に地産地消料理教室を開催し、地元産カキのカキ剥き体験とそのカキを使用した料理を作る授業を実施し、魚食普及や地元水産物の普及に取り組み、地元水産物の知名度向上による消費拡大と魚価の向上を図る。 ・カキ養殖業者は「かき生産者協議会」として、毎年小学生によるかき体験学習を実施し、地元水産物の普及とPRを行う。 ・全漁業者は、「道の駅あいおいペーロン城」等と連携し、カキをはじめとした鮮魚等の当該販売施設に対する出荷量を増加させ、地元産の魚介類の販路を拡大することによる消費拡大と魚価の向上を図る。 イ 資源の増大と漁場の回復 ・全漁業者は漁協と協力して、アコウ、マコガレイ、ガザミ、クルマエビ等の稚魚放流を実施し、水産資源増大による漁獲量と収入の向上を図る。 ・全漁業者は、従来から実施している海底耕耘による栄養塩の溶出促進や底質改善に加え、海の日に相生市、漁協、ボランティア団体、子供等が参加する海岸等の清掃活動を共同で実施し、漁場環境保全に係る活動を推進する。 ウ 競争力強化の取組 ・漁船を使用する漁業者は、持続可能な収益性の高い操業体制を確立するため、生産性の向上に資する漁業用機器等を導入し、収入の向上を図る。 ・漁協は、漁業者に対し、持続可能かつ収益性の高い操業体制への転換を推進し、漁船リース事業の活用を推進する。 エ 漁業共済・積立プラスへの加入推進 ・全漁業者は、漁業共済・積立プラスの活用による外的要因による損害の削減を図る。
② 漁業コスト削減 のための取組	ア 燃油高騰の対応 ・漁協は、漁業燃油を使用するすべての漁業者に、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。 イ 省燃油活動の推進 ・漁業燃油を使用するすべての漁業者は、所有する漁船の船底清掃実施回数を増やすとともに、減速航行の徹底、積載物の削減による船体の軽量化等を実施し、燃油に要する費用を削減する。 ウ 競争力強化の取組 ・漁船を使用する漁業者は、持続可能な収益性の高い操業体制を確立するため、省力・省コスト化に資する漁業用機器等を導入し燃油使用量及び燃油コストを削減する。 エ 共同利用施設の整備 ・漁協は、老朽化している施設（カキ加工場、冷蔵冷凍、漁具倉庫）の費用対効果を鑑み、廃止も含めた一元化を図る。 ・カキ養殖業者は、平成30年かき洗浄施設建設に付随し、購入した土地

	を活用し、岡山県から購入している養殖施設（カキ筏）を自ら製作できるように計画し、コストの削減を図る。また、老朽化したカキ筏の陸揚げ解体処分地として土地利用を図る。 ・ 鰯浜地区新ふ頭用地のカキ加工場の移転による土地活用に伴い、緑地帯の用途変更により、新たなまちづくりへの土地利用を図っていく。また、相生港（坪根地区）地方港湾整備事業（ふ頭用地の創設）の推進に伴う、上架施設の拡張並びに現ふ頭用地内給油施設の廃止による埋立用地と一体的に土地の有効活用を図っていく。
③ 漁村の活性化のための取組	ア 漁業後継者の育成 ・ 漁協は、健全な漁業経営と資源管理を行うことができる漁業後継者を育てるため、県等が実施する6次産業化や漁場環境に関する研修等、様々な分野の研修に参加できる体制づくりに協力する。また、将来を見据えた漁業経営の安定的かつ効率的な漁業体制を追及するため、漁村地域の指導者にふさわしい人材の養成を積極的に推進する。
活用する支援措置等	水産業強化支援事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業 水産多面的機能発揮対策事業 経営体育成総合支援事業 漁業経営セーフティネット構築事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 浜の担い手漁船リース事業・漁業施設貸与事業

3 年目（令和 8 年度） 所得向上率（基準年比）7.6%

① 漁業収入向上のための取組	ア カキ養殖業の総合的振興 a 生産・加工に関する取組 ・ カキ養殖業者は、漁協と協力し、県水産技術センター等の指導を受けながら自ら採苗して、地元産カキ種苗の割合を高めることにより、全国的な種苗不足時のリスク軽減及び種苗の安定供給による漁業収入の安定化と向上を図る。 ・ カキ養殖業者は、生産量の増加に伴う漁業収入の向上を図るため、漁場環境（水温、溶存酸素等）のモニタリング調査を実施するとともに、既存の養殖漁場で筏や吊り線の配置方法の検証を行い、より成長が良く効率的なカキの生産方法を検討する。 ・ カキ養殖業者は、R5.9の区画漁業権切替に伴い拡張・新規区域を利用し、延縄式施設を設置し、バスケット方式でシングルシードマガキの養殖を実施し、主に夏場の出荷量の増加を図る。前年の結果を踏まえ、生産を拡大していく。 ・ カキ養殖業者は、衛生管理を徹底し、兵庫県認証食品制度の認証基準を満たす高品質なものとして生産するとともに、認証マークの貼付等によるPRを推進し、県内スーパーマーケット等における相生かきの販路拡大を図る。前年の結果を踏まえ、PR手法の見直しをしながら取り組んでいく。 ・ カキ養殖業者は、カキ不漁時における減収リスクを分散させるとともに、副収入による経営の安定化を図るため、カキ養殖筏においてアサリの垂下式養殖を同時に実施し、二枚貝の複合養殖を行う経営体数を増加させる。 b 流通・消費に関する取組 ・ カキ養殖業者は、相生市と協力して毎年2月に「相生かき祭り」を開催し、地元や他都市住民に対して相生カキに関する情報発信とPRを行い、地元水産物の知名度向上による消費の拡大と魚価の向上を図る。
-------------------	--

	・漁協は、カキ養殖業者と連携し、ふるさとチョイスに登録し、相生かきを返礼品として全国に発送することで、相生かきのPRを継続的に実施する。 ・漁協女性部は、毎年1月から2月頃に市内中学生を対象に地産地消料理教室を開催し、地元産カキのカキ剥き体験とそのカキを使用した料理を作る授業を実施し、魚食普及や地元水産物の普及に取り組み、地元水産物の知名度向上による消費拡大と魚価の向上を図る。 ・カキ養殖業者は「かき生産者協議会」として、毎年小学生によるかき体験学習を実施し、地元水産物の普及とPRを行う。 ・全漁業者は、「道の駅あいおいペーロン城」等と連携し、カキをはじめとした鮮魚等の当該販売施設に対する出荷量を増加させ、地元産の魚介類の販路を拡大することによる消費拡大と魚価の向上を図る。 イ 資源の増大と漁場の回復 ・全漁業者は漁協と協力して、アコウ、マコガレイ、ガザミ、クルマエビ等の稚魚放流を実施し、水産資源増大による漁獲量と収入の向上を図る。 ・全漁業者は、従来から実施している海底耕耘による栄養塩の溶出促進や底質改善に加え、海の日に相生市、漁協、ボランティア団体、子供等が参加する海岸等の清掃活動を共同で実施し、漁場環境保全に係る活動を推進する。 ウ 競争力強化の取組 ・漁船を使用する漁業者は、持続可能な収益性の高い操業体制を確立するため、生産性の向上に資する漁業用機器等を導入し、収入の向上を図る。 ・漁協は、漁業者に対し、持続可能かつ収益性の高い操業体制への転換を推進し、漁船リース事業の活用を推進する。 エ 漁業共済・積立プラスへの加入推進 ・全漁業者は、漁業共済・積立プラスの活用による外的要因による損害の削減を図る。
② 漁業コスト削減 のための取組	ア 燃油高騰の対応 ・漁協は、漁業燃油を使用するすべての漁業者に、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。 イ 省燃油活動の推進 ・漁業燃油を使用するすべての漁業者は、所有する漁船の船底清掃実施回数を増やすとともに、減速航行の徹底、積載物の削減による船体の軽量化等を実施し、燃油に要する費用を削減する。 ウ 競争力強化の取組 ・漁船を使用する漁業者は、持続可能な収益性の高い操業体制を確立するため、省力・省コスト化に資する漁業用機器等を導入し燃油使用量及び燃油コストを削減する。 エ 共同利用施設の整備 ・漁協は、老朽化している施設（カキ加工場、冷蔵冷凍、漁具倉庫）の費用対効果を鑑み、廃止も含めた一元化を図る。 ・カキ養殖業者は、平成30年かき洗浄施設建設に付随し、購入した土地を活用し、岡山県から購入している養殖施設（カキ筏）を自ら製作できるように計画し、コストの削減を図る。また、老朽化したカキ筏の陸揚げ解体処分地として土地利用を図る。 ・鰯浜地区新ふ頭用地のカキ加工場の移転による土地活用に伴い、緑地帯の用途変更により、新たなまちづくりへの土地利用を図っていく。また、相生港（坪根地区）地方港湾整備事業（ふ頭用地の創設）の推

	進に伴う、上架施設の拡張並びに現ふ頭用地内給油施設の廃止による埋立用地と一体的に土地の有効活用を図っていく。
③ 漁村の活性化のための取組	ア 漁業後継者の育成 ・漁協は、健全な漁業経営と資源管理を行うことができる漁業後継者を育てるため、県等が実施する6次産業化や漁場環境に関する研修等、様々な分野の研修に参加できる体制づくりに協力する。また、将来を見据えた漁業経営の安定的かつ効率的な漁業体制を追及するため、漁村地域の指導者にふさわしい人材の養成を積極的に推進する。
活用する支援措置等	水産業強化支援事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業 水産多面的機能発揮対策事業 経営体育成総合支援事業 漁業経営セーフティネット構築事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 浜の担い手漁船リース事業・漁業施設貸与事業

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）8.8%

① 漁業収入向上のための取組	ア カキ養殖業の総合的振興 a 生産・加工に関する取組 ・カキ養殖業者は、漁協と協力し、県水産技術センター等の指導を受けながら自ら採苗して、地元産カキ種苗の割合を高めることにより、全国的な種苗不足時のリスク軽減及び種苗の安定供給による漁業収入の安定化と向上を図る。 ・カキ養殖業者は、生産量の増加に伴う漁業収入の向上を図るため、漁場環境（水温、溶存酸素等）のモニタリング調査を実施するとともに、既存の養殖漁場で筏や吊り線の配置方法の検証を行い、より成長が良く効率的なカキの生産方法を検討する。 ・カキ養殖業者は、R5.9の区画漁業権切替に伴い拡張・新規区域を利用し、延縄式施設を設置し、バスケット方式でシングルシードマガキの養殖を実施し、主に夏場の出荷量の増加を図る。前年の結果を踏まえ、生産を拡大していく。 ・カキ養殖業者は、衛生管理を徹底し、兵庫県認証食品制度の認証基準を満たす高品質なものとして生産するとともに、認証マークの貼付等によるPRを推進し、県内スーパーマーケット等における相生かきの販路拡大を図る。前年の結果を踏まえ、PR手法の見直しをしながら取り組んでいく。 ・カキ養殖業者は、カキ不漁時における減収リスクを分散させるとともに、副収入による経営の安定化を図るため、カキ養殖筏においてアサリの垂下式養殖を同時に実施し、二枚貝の複合養殖を行う経営体数を増加させる。 b 流通・消費に関する取組 ・カキ養殖業者は、相生市と協力して毎年2月に「相生かき祭り」を開催し、地元や他都市住民に対して相生カキに関する情報発信とPRを行い、地元水産物の知名度向上による消費の拡大と魚価の向上を図る。 ・漁協は、カキ養殖業者と連携し、ふるさとチョイスに登録し、相生かきを返礼品として全国に発送することで、相生かきのPRを継続的に実施する。 ・漁協女性部は、毎年1月から2月頃に市内中学生を対象に地産地消料理教室を開催し、地元産カキのカキ剥き体験とそのカキを使用した料
-------------------	--

	理を作る授業を実施し、魚食普及や地元水産物の普及に取り組み、地元水産物の知名度向上による消費拡大と魚価の向上を図る。 ・カキ養殖業者は「かき生産者協議会」として、毎年小学生によるかき体験学習を実施し、地元水産物の普及とPRを行う。 ・全漁業者は、「道の駅あいおいペーロン城」等と連携し、カキをはじめとした鮮魚等の当該販売施設に対する出荷量を増加させ、地元産の魚介類の販路を拡大することによる消費拡大と魚価の向上を図る。 イ 資源の増大と漁場の回復 ・全漁業者は漁協と協力して、アコウ、マコガレイ、ガザミ、クルマエビ等の稚魚放流を実施し、水産資源増大による漁獲量と収入の向上を図る。 ・全漁業者は、従来から実施している海底耕耘による栄養塩の溶出促進や底質改善に加え、海の日に相生市、漁協、ボランティア団体、子供等が参加する海岸等の清掃活動を共同で実施し、漁場環境保全に係る活動を推進する。 ウ 競争力強化の取組 ・漁船を使用する漁業者は、持続可能な収益性の高い操業体制を確立するため、生産性の向上に資する漁業用機器等を導入し、収入の向上を図る。 ・漁協は、漁業者に対し、持続可能かつ収益性の高い操業体制への転換を推進し、漁船リース事業の活用を推進する。 エ 漁業共済・積立プラスへの加入推進 ・全漁業者は、漁業共済・積立プラスの活用による外的要因による損害の削減を図る。
② 漁業コスト削減 のための取組	ア 燃油高騰の対応 ・漁協は、漁業燃油を使用するすべての漁業者に、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。 イ 省燃油活動の推進 ・漁業燃油を使用するすべての漁業者は、所有する漁船の船底清掃実施回数を増やすとともに、減速航行の徹底、積載物の削減による船体の軽量化等を実施し、燃油に要する費用を削減する。 ウ 競争力強化の取組 ・漁船を使用する漁業者は、持続可能な収益性の高い操業体制を確立するため、省力・省コスト化に資する漁業用機器等を導入し燃油使用量及び燃油コストを削減する。 エ 共同利用施設の整備 ・漁協は、老朽化している施設（カキ加工場、冷蔵冷凍、漁具倉庫）の費用対効果を鑑み、廃止も含めた一元化を図る。 ・カキ養殖業者は、平成30年かき洗浄施設建設に付随し、購入した土地を活用し、岡山県から購入している養殖施設（カキ筏）を自ら製作できるように計画し、コストの削減を図る。また、老朽化したカキ筏の陸揚げ解体処分地として土地利用を図る。 ・鰯浜地区新ふ頭用地のカキ加工場の移転による土地活用に伴い、緑地帯の用途変更により、新たなまちづくりへの土地利用を図っていく。また、相生港（坪根地区）地方港湾整備事業（ふ頭用地の創設）の推進に伴う、上架施設の拡張並びに現ふ頭用地内給油施設の廃止による埋立用地と一体的に土地の有効活用を図っていく。
③	ア 漁業後継者の育成 ・漁協は、健全な漁業経営と資源管理を行うことができる漁業後継者を

漁村の活性化の ための取組	育てるため、県等が実施する6次産業化や漁場環境に関する研修等、様々な分野の研修に参加できる体制づくりに協力する。また、将来を見据えた漁業経営の安定的かつ効率的な漁業体制を追及するため、漁村地域の指導者にふさわしい人材の養成を積極的に推進する。
活用する支援措 置等	水産業強化支援事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業 水産多面的機能発揮対策事業 経営体育成総合支援事業 漁業経営セーフティーネット構築事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 浜の担い手漁船リース事業・漁業施設貸与事業

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）10.0%

① 漁業収入向上の ための取組	ア カキ養殖業の総合的振興 a 生産・加工に関する取組 ・カキ養殖業者は、漁協と協力し、県水産技術センター等の指導を受けながら自ら採苗して、地元産カキ種苗の割合を高めることにより、全国的な種苗不足時のリスク軽減及び種苗の安定供給による漁業収入の安定化と向上を図る。 ・カキ養殖業者は、生産量の増加に伴う漁業収入の向上を図るため、区画漁業権の切替時（R10）に合わせて、これまでの検証・検討結果をふまえた漁場区域や筏の設置方法に改善する。 ・カキ養殖業者は、R5.9の区画漁業権切替に伴い拡張・新規区域を利用し、延縄式施設を設置し、バスケット方式でシングルシードマガキの養殖を実施し、主に夏場の出荷量の増加を図る。前年の結果を踏まえ、生産を拡大していく。 ・カキ養殖業者は、衛生管理を徹底し、兵庫県認証食品制度の認証を受けることができる高品質なものとして生産するとともに、認証マークの貼付等によるPRを推進し、県内スーパーマーケット等における相生かきの販路拡大を図る。前年の結果を踏まえ、PR手法の見直しをしながら取り組んでいく。 ・カキ養殖業者は、カキ不漁時における減収リスクを分散させるとともに、副収入による経営の安定化を図るため、カキ養殖筏においてアサリの垂下式養殖を同時に実施し、二枚貝の複合養殖を行う経営体数を増加させる。 b 流通・消費に関する取組 ・カキ養殖業者は、相生市と協力して毎年2月に「相生かき祭り」を開催し、地元や他都市住民に対して相生カキに関する情報発信とPRを行い、地元水産物の知名度向上による消費の拡大と魚価の向上を図る。 ・漁協は、カキ養殖業者と連携し、ふるさとチョイスに登録し、相生かきを返礼品として全国に発送することで、相生かきのPRを継続的に実施する。 ・漁協女性部は、毎年1月から2月頃に市内中学生を対象に地産地消料理教室を開催し、地元産カキのカキ剥き体験とそのカキを使用した料理を作る授業を実施し、魚食普及や地元水産物の普及に取り組み、地元水産物の知名度向上による消費拡大と魚価の向上を図る。 ・カキ養殖業者は「かき生産者協議会」として、毎年小学生によるかき体験学習を実施し、地元水産物の普及とPRを行う。 ・全漁業者は、「道の駅あいおいペーロン城」等と連携し、カキをはじめとした鮮魚等の当該販売施設に対する出荷量を増加させ、地元産の
-----------------------	--

	魚介類の販路を拡大することによる消費拡大と魚価の向上を図る。 イ 資源の増大と漁場の回復 ・全漁業者は漁協と協力して、アコウ、マコガレイ、ガザミ、クルマエビ等の稚魚放流を実施し、水産資源増大による漁獲量と収入の向上を図る。 ・全漁業者は、従来から実施している海底耕耘による栄養塩の溶出促進や底質改善に加え、海の日に相生市、漁協、ボランティア団体、子供等が参加する海岸等の清掃活動を共同で実施し、漁場環境保全に係る活動を推進する。 ウ 競争力強化の取組 ・漁船を使用する漁業者は、持続可能な収益性の高い操業体制を確立するため、生産性の向上に資する漁業用機器等を導入し、収入の向上を図る。 ・漁協は、漁業者に対し、持続可能かつ収益性の高い操業体制への転換を推進し、漁船リース事業の活用を推進する。 エ 漁業共済・積立プラスへの加入推進 ・全漁業者は、漁業共済・積立プラスの活用による外的要因による損害の削減を図る。
② 漁業コスト削減 のための取組	ア 燃油高騰の対応 ・漁協は、漁業燃油を使用するすべての漁業者に、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進する。 イ 省燃油活動の推進 ・漁業燃油を使用するすべての漁業者は、所有する漁船の船底清掃実施回数を増やすとともに、減速航行の徹底、積載物の削減による船体の軽量化等を実施し、燃油に要する費用を削減する。 ウ 競争力強化の取組 ・漁船を使用する漁業者は、持続可能な収益性の高い操業体制を確立するため、省力・省コスト化に資する漁業用機器等を導入し燃油使用量及び燃油コストを削減する。 エ 共同利用施設の整備 ・漁協は、老朽化している施設（カキ加工場、冷蔵冷凍、漁具倉庫）の費用対効果を鑑み、廃止も含めた一元化を図る。 ・カキ養殖業者は、平成30年かき洗浄施設建設に付随し、購入した土地を活用し、岡山県から購入している養殖施設（カキ筏）を自ら製作できるように計画し、コストの削減を図る。また、老朽化したカキ筏の陸揚げ解体処分地として土地利用を図る。 ・鰯浜地区新ふ頭用地のカキ加工場の移転による土地活用に伴い、緑地帯の用途変更により、新たなまちづくりへの土地利用を図っていく。また、相生港（坪根地区）地方港湾整備事業（ふ頭用地の創設）の推進に伴う、上架施設の拡張並びに現ふ頭用地内給油施設の廃止による埋立用地と一体的に土地の有効活用を図っていく。・カキ養殖業者は、土地利用を総合的に行うことから、カキ筏の製作並びに撤去・処分を行い、コストの削減を図る。
③ 漁村の活性化の ための取組	ア 漁業後継者の育成 ・漁協は、健全な漁業経営と資源管理を行うことができる漁業後継者を育てるため、県等が実施する6次産業化や漁場環境に関する研修等、様々な分野の研修に参加できる体制づくりに協力する。また、将来を見据えた漁業経営の安定的かつ効率的な漁業体制を追及するため、漁村地域の指導者にふさわしい人材の養成を積極的に推進する。

活用する支援措置等	水産業強化支援事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業 水産多面的機能発揮対策事業 経営体育成総合支援事業 漁業経営セーフティネット構築事業 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 浜の担い手漁船リース事業・漁業施設貸与事業

(5) 関係機関との連携

取組の効果が十分に発現されるよう、行政（兵庫県、相生市）、系統団体（兵庫県漁業協同組合連合会、兵庫県漁業共済組合等）、地域団体（相生漁業協同組合）との連携を強固にするとともに、県内外の販売業者・飲食店等とも連携を図る。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の実施状況及び成果を評価するため、毎年度末（3月）に会員会議を開催し、自己評価を行い、それを踏まえた取組の改善を検討し、次年度の取組につなげる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

燃料費の抑制	基準年	平成30年度～令和4年度 燃料費 5中3平均：15,395千円
	目標年	令和6年度：燃料費 15,241千円
新規漁業就業者数の増加	基準年	平成30年度～令和4年度：新規漁業就業者数 累計 5人
	目標年	令和6年度～令和10年度：新規漁業就業者数 累計 7人

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

過去5年間（平成30年度～令和4年度）における燃料費実績額の5中3平均を基準値とした。省燃油活動の取組、また省エネ機器の導入を推進し、基準年に対し、約1%の燃料費の抑制を目指す。 過去の新規就業者数は、平成30年度～令和4年度の累計で5人となっている。漁業権更新（R5.9）に係る既存漁場の拡大や新規漁場のもあることから、令和6年度～令和10年度の目標として、累計7名を目指し、漁協加入への推進を図りたい。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産多面的機能発揮対策事業（国）	教育と啓発活動、食文化等の伝承、漂流漂着物処理の環境保全等に係る取組の支援をする。
経営体育成総合支援事業（国）	新規漁業就業者の研修を実施し、漁業後継者の育成を行う。
漁業経営セーフティーネット構築事業	燃油高騰時の漁業用コストを軽減させるために実施する。
浜の担い手漁船リース事業（国）、漁業施設貸与事業（県）	競争力強化の取組を推進するために必要な漁船を円滑に導入・確保できるように支援する。 持続可能かつ収益性の高い操業体制への転換を推進。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	持続可能な収益性の高い操業体制を確立するため、被代替機と比較し、生産性の向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を行う漁業者を支援する。
水産業強化支援事業（国）	共同利用施設（かき洗浄機、かき加工施設、製氷施設、上架施設、漁具倉庫）の整備改修等を実施し、漁業経営体質を強化するとともに漁業用コストを軽減し、漁業所得の向上を図る
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	共同利用施設（かき洗浄機、かき加工施設、製氷施設、上架施設、漁具倉庫）の整備改修等を実施し、漁業経営体質を強化するとともに漁業用コストを軽減し、漁業所得の向上を図る